



磯監第 12 号
平成 27 年 8 月 20 日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 高野澤 均



大磯町監査委員 高橋 英俊



平成 26 年度大磯町歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書について (提出)

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項の規定により、平成 26 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 26 年度基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



平成 26 年度

大磯町一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況審査意見書

大磯町歳入歳出決算健全化判断比率
及び資金不足比率の審査意見書

大磯町監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1. 総 説	2
2. 直接審査時の各課等への要望事項	2
第5 一般会計・特別会計決算の概要	5
1. 決算の総括	5
2. 財政分析指標	8
第6 一般会計の決算概要	9
1. 収 支 状 況	9
2. 歳 入	9
3. 歳 出	18
第7 特別会計の決算概要	29
1. 国民健康保険事業特別会計	29
2. 後期高齢者医療特別会計	32
3. 介護保険事業特別会計	34
4. 下水道事業特別会計	36
第8 各部等の決算概要	38
第9 実質収支に関する調書	44
第10 財産に関する調書	45
1. 公 有 財 産	45
2. 物 品	45
3. 債 権	45
第11 基金の運用状況	46
第12 む す び	47
平成26年度健全化判断比率審査意見書	49
平成26年度資金不足比率審査	50

- (註) 1. 文中又は各表中の比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は該当数値のないものまたは求められないものである。

平成 26 年度大磯町一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算

平成26年度大磯町一般会計歳入歳出決算

平成26年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類（政令で定める書類）

平成26年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成26年度大磯町各会計別実質収支に関する調書

平成26年度大磯町財産に関する調書

(3) 平成26年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月21日から平成27年8月19日まで

第3 審査の方法

1. 決算審査

審査は、以下の点を主眼に行い、また、審査にあたっては、提出された歳入歳出決算書等が法令の規定にしたがって作成され、かつ、関係諸帳簿・証書等関係書類と照合を行ったほか、関係職員から説明を求め、さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- (1) 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに基づいて作成され、その計数は正確であったか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

2. 基金の運用状況審査及び健全化判断比率審査

平成26年度の一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類、基金の運用状況を対象に、町長からの付託を受け、審査を実施した。

また、併せて財政健全化判断比率に係る審査を行った。

監査委員による決算審査について

実施日	対象課等	主な確認内容
7月29日	財政課・会計課	決算の総括（決算全般、健全化判断比率等審査、基金運用状況調査）
	政策課	決算審査（直接審査）
	会計課	
	農業委員会	
	議会事務局	
7月30日	下水道課	決算審査（直接審査）
	都市計画課	
	産業観光課	
	環境課・ 美化センター	
7月31日	生涯学習課（図書館）	決算審査（直接審査）
	子育て支援課	
	町民課（地域協働・戸籍）	
	福祉課	

第4 審査の結果

1. 総説

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されていた。

また、関係諸帳簿及び証拠書類等の点検をしたところ、その計数は正確なものと認められ、歳入歳出差引残額は、平成27年度に繰り越されていることを確認した。

2. 直接審査時の各課等への要望事項

監査委員による決算審査（直接審査）を行った各課等への要望事項等については、以下のとおりである。

①政策課

- ・特定地域再生計画等新たな取組については、町民の理解を得ることを第一に、総合計画と整合性を図り、交流人口の増加や定住人口の安定化につながるよう推進されたい。

- ・まちづくりの過渡期を迎える今、行政改革を推進し、財源確保のため最小の経費で最大の効果を挙げるよう工夫こらし、各事業の進展に努められたい。

②町民課

- ・老朽化が著しい国府支所や地域会館は、現在進めている町内の公共施設再編の一環として、計画的な修繕や適正な維持管理を図られたい。
- ・自転車駐車場の施設内のみならず、周辺についても安全管理を進められたい。

③福祉課

- ・「大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、シルバー人材センター等町内の社会資源を活用し、町民との協働のもと介護予防対策を推進されたい。
- ・「大磯町障がい福祉計画」に基づき、障がい者のニーズを把握し地域の中で暮らす施策の展開と障がい児への支援を進められたい。

④子育て支援課

- ・「大磯町子ども笑顔かがやきプラン」のもと、安心して子育てができる環境づくりを進め、子育てで選ばれる町づくりにより定住人口の安定化を図られたい。
- ・保護者のニーズを把握して、地域会館を利用した身近なコミュニティづくりを進めていただきたい。

⑤下水道課

- ・公共下水道事業について、整備事業の必要性や下水道使用料に対して町民の理解が得られるよう、より一層の普及啓発活動に努められたい。
- ・気象変動による自然災害の発生が見込まれる中、降雨による下水道施設被害を防ぐ施設の管理に努められたい。

⑥都市計画課

- ・まちづくり基本計画の改訂については、3つの見直しの視点を大切にし、今後も総合計画及びその他計画との整合性を図りながら、若い世代の流入など定住人口の安定化につながるよう推進されたい。

⑦産業観光課

- ・農業、商工業、観光等様々な事業を展開していくにあたり、町民や従事者のニーズの把握に努め、今後も効果的な事業展開を進められたい。
- ・開設130年を迎えた大磯海水浴場に関して、大磯らしいおもてなしで事業を推進されたい。

⑧環境課・美化センター

- ・今後展開するごみ処理広域化に関する各種事業について、町民周知を図り、透明性ある事業執行に努められたい。

- ・環境対策にかかる町民向けの助成施策については、町民のニーズの把握や広報に努め、効果的な事業展開を図られたい。

⑨会計課

- ・源泉徴収所得税返還について担当各課と協力し、収納に努められたい。

⑩議会事務局

- ・議会改革を進める大磯町議会活動において、議長の事務整理権に基づいた、議会に関する事務の適正な執行を図られたい。

⑪農業委員会

- ・農地等の利用関係の調整、その他農地に関する事務を執行するため、委員会事務の適正な執行を図られたい。

⑫生涯学習課（図書館）

- ・施設における空調設備の更新工事は終了したが、その他修繕工事については公共施設再編の一環として、計画的な修繕を図られたい。
- ・学校図書館との連携を促進し、子どもたちの読書活動の推進を図られたい。

第5 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算の総括

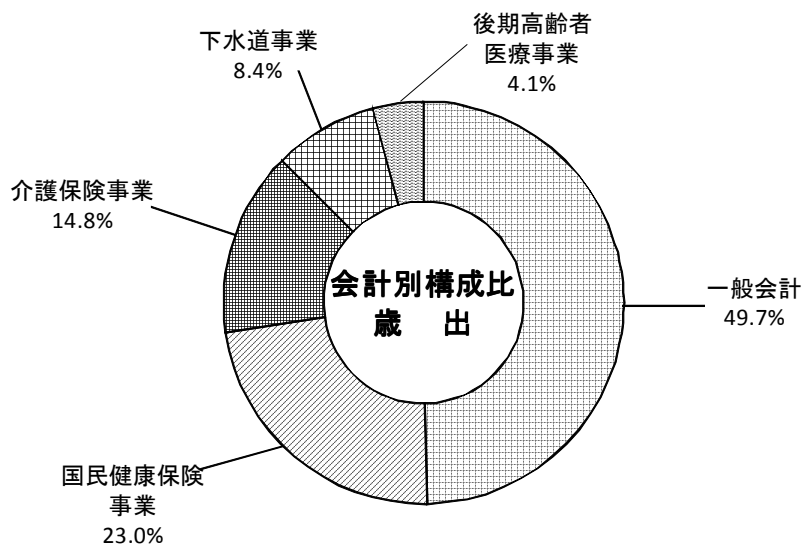
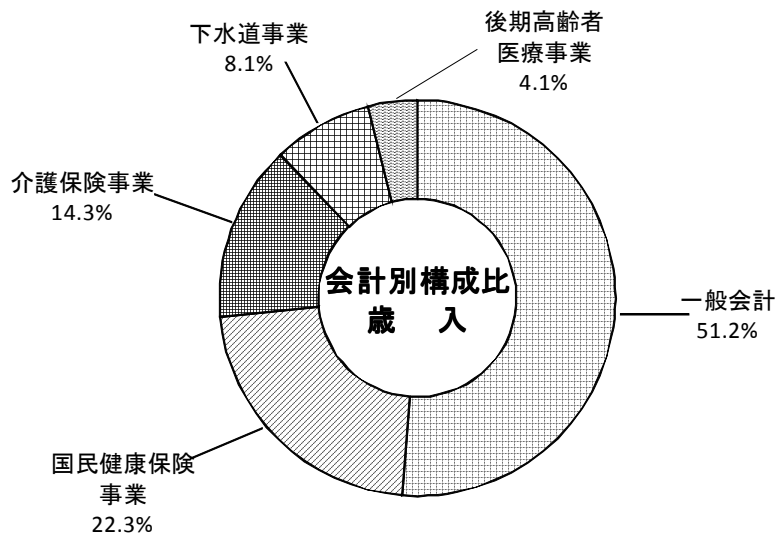
(1) 総計決算

各会計別の決算状況は次のとおりである。

【各会計別決算状況】

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (A) - (B)
			決算額(A)	収入率	決算額(B)	執行率	
一般会計		10,060,445,480	9,711,073,408	96.5	8,939,137,580	88.9	771,935,828
特別会計		9,484,239,292	9,254,236,767	97.6	9,036,719,620	95.3	217,517,147
	国民健康保険事業	4,298,525,000	4,227,021,044	98.3	4,124,774,844	96.0	102,246,200
	後期高齢者医療事業	774,556,000	771,138,314	99.6	739,032,725	95.4	32,105,589
	介護保険事業	2,730,053,000	2,718,419,982	99.6	2,662,523,357	97.5	55,896,625
	下水道事業	1,681,105,292	1,537,657,427	91.5	1,510,388,694	89.8	27,268,733
合計		19,544,684,772	18,965,310,175	97.0	17,975,857,200	92.0	989,452,975



(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

【純計決算額表】

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			歳入歳出差引額 (A) - (B)
	決算額	繰入額	差引純計額(A)	決算額	繰出額	差引純計額(B)	
一般会計	9,711,073,408	617,437,830	9,093,635,578	8,939,137,580	1,530,506,760	7,408,630,820	1,685,004,758
特別会計	9,254,236,767	1,597,407,760	7,656,829,007	9,036,719,620	226,376,830	8,810,342,790	△ 1,153,513,783
国民健康保険事業	4,227,021,044	369,576,724	3,857,444,320	4,124,774,844	165,307,083	3,959,467,761	△ 102,023,441
後期高齢者医療事業	771,138,314	362,344,036	408,794,278	739,032,725	1,734,552	737,298,173	△ 328,503,895
介護保険事業	2,718,419,982	419,342,000	2,299,077,982	2,662,523,357	10,925,710	2,651,597,647	△ 352,519,665
下水道事業	1,537,657,427	446,145,000	1,091,512,427	1,510,388,694	48,409,485	1,461,979,209	△ 370,466,782
合計	18,965,310,175	2,214,845,590	16,750,464,585	17,975,857,200	1,756,883,590	16,218,973,610	531,490,975

総計決算では、一般会計、特別会計とも黒字となっているが、一般会計から特別会計への繰出金（ただし、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の各特別会計については、制度上、国、県、町などの負担割合が決められている。）を差し引いた純計決算をみれば、一般会計は黒字決算だが、特別会計は赤字決算である。

一般会計の総計決算は、1,685,004,758 円の黒字となり、前年度と比較すると、黒字額は 67,692,879 円 (0.4%) 増加している。特別会計の純計決算は、1,153,513,783 円の赤字となり、前年度と比較すると赤字額は 122,062,809 円 (11.8%) 増加している。

(3) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入で、地方行政の自主性を発揮させるためには、できるだけ自主財源が多いことが望ましいといえる。一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

【一般会計自主財源及び依存財源決算状況】

(単位:円・%)

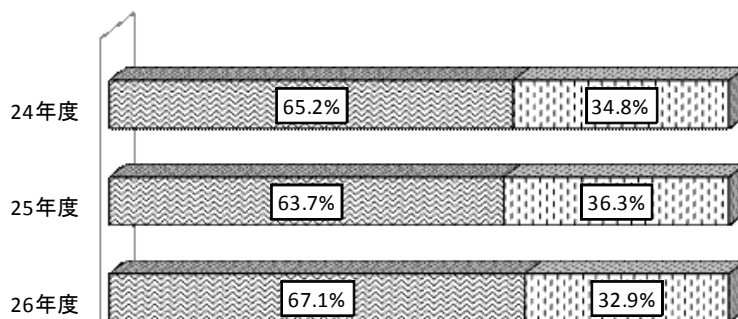
区 分	24年度		25年度		26年度	
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率
自 主 財 源	6,562,110,509	65.2	6,121,235,246	63.7	6,517,581,774	67.1
町 税	4,918,761,291	48.9	4,959,088,677	51.6	5,019,134,862	51.7
分担金及び負担金	71,367,770	0.7	76,986,400	0.8	78,373,000	0.8
使用料及び手数料	160,026,103	1.6	151,721,968	1.6	114,863,186	1.2
財 産 収 入	19,791,632	0.2	22,027,037	0.2	72,232,522	0.7
寄 附 金	7,388,709	0.1	38,215,144	0.4	9,520,915	0.1
繰 入 金	829,026,168	8.2	346,387,392	3.6	617,437,830	6.4
繰 越 金	353,058,351	3.5	330,284,453	3.4	345,668,008	3.6
諸 収 入	202,690,485	2.0	196,524,175	2.0	260,351,451	2.7
依 存 財 源	3,491,851,027	34.8	3,481,453,995	36.3	3,193,491,634	32.9
地方譲与税	66,036,091	0.7	63,011,000	0.7	59,953,000	0.6
利子割交付金	12,427,000	0.1	10,980,000	0.1	10,410,000	0.1
配当割交付金	14,004,000	0.1	24,304,000	0.3	45,089,000	0.5
株式等譲渡所得割交付金	3,865,000	0.1	42,722,000	0.4	28,167,000	0.3
地方消費税交付金	246,037,000	2.4	243,940,000	2.5	305,917,000	3.2
ゴルフ場利用税交付金	27,629,806	0.3	27,570,538	0.3	27,964,032	0.3
自動車取得税交付金	37,449,000	0.4	32,224,000	0.3	16,929,000	0.2
地方特例交付金	26,826,000	0.3	24,197,000	0.3	21,836,000	0.2
地方交付税	696,524,000	6.9	705,800,000	7.4	706,810,000	7.3
交通安全対策特別交付金	5,499,000	0.1	5,166,000	0.1	4,478,000	0.0
国庫支出金	739,483,920	7.3	850,961,088	8.9	877,748,179	9.0
県支出金	538,270,210	5.4	652,078,369	6.8	578,490,423	6.0
町 債	1,077,800,000	10.7	798,500,000	8.3	509,700,000	5.2
合 計	10,053,961,536	100.0	9,602,689,241	100.0	9,711,073,408	100.0

減少傾向だった自主財源の割合が、26年度は増加した。その自主財源の中で最も構成率が高い町税は、前年度に引き続き26年度も増加し、約6,000万円の増だった。

依存財源については、町債が前年度に引き続き26年度も減少しており、36.2%の減となっている。また、構成率が高い地方交付税はほぼ横ばい、国庫支出金は約2,700万円の増、県支出金は約7,400万円の減となっている。

自主財源及び依存財源の年度別構成比

■ 自主財源 ■ 依存財源



(4) 町債借入状況

町債の借入状況は次表のとおりである。

【町債借入状況】

(単位:円)

区 分	25年度末 借入残額	26年度		26年度末 借入残額
		借入額	償還額	
一 般 会 計	7,293,117,544	509,700,000	589,204,150	7,213,613,394
下水道事業特別会計	8,971,335,477	566,600,000	365,514,721	9,172,420,756
合 計	16,264,453,021	1,076,300,000	954,718,871	16,386,034,150

近年増加傾向だった一般会計の借入残額が、26年度は減少した。下水道事業特別会計の借入残額は、近年の傾向どおり26年度も増加している。

2. 財政分析指標

決算の状況を、普通会計ベースでの主な財政分析指標は次表のとおりである。

【主な財政分析指標】

区分	24年度	25年度	26年度
財政力指数	0.874	0.871	0.875
実質収支比率	3.4%	4.8%	5.0%
経常収支比率	96.2%	93.3%	91.8%
実質公債費比率	9.3%	7.7%	5.5%

26年度は、財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率が改善されている。

また、実質収支比率が、一般的に望ましいとされている3%～5%を26年度も維持している。

第6 一般会計の決算概要

1. 収支状況

平成26年度における一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【一般会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	
(A)歳入総額	9,711,073,408	9,602,689,241	
(B)歳出総額	8,939,137,580	9,257,021,233	
(C)歳入歳出差引額(形式収支額)	771,935,828	345,668,008	
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	2,342,000
	繰越明許費繰越額	413,316,000	8,636,000
	事故繰越し繰越額	24,334,490	14,705,480
	計	437,650,490	25,683,480
(E)実質収支額 (C)-(D)	334,285,338	319,984,528	
(F)前年度実質収支額	319,984,528	224,909,183	
(G)単年度収支額 (E)-(F)	14,300,810	95,075,345	

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は334,285,338円である。

なお、26年度の実質収支額には、前年度の実質収支額319,984,528円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支額は14,300,810円である。

2. 歳入

一般会計歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【一般会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26年度	金 額	10,060,445,480	10,080,058,779	9,711,073,408	26,511,960	342,473,411
	対前年度比	104.7	101.5	101.1	133.4	112.6
25年度	金 額	9,607,367,910	9,926,755,556	9,602,689,241	19,875,015	304,191,300
	対前年度比	93.7	95.5	95.5	102.2	96.1
24年度	金 額	10,254,028,125	10,390,115,339	10,053,961,536	19,455,654	316,698,149
	対前年度比	102.7	101.3	101.4	72.4	102.1

予算現額に対しての収入率96.5%で、前年度と比べてやや減少し、調定額に対しての収入率は96.3%で、こちらも前年度と比べてやや減少した。

また、不納欠損額と収入未済額のいずれもが、前年度と比べて増加している。

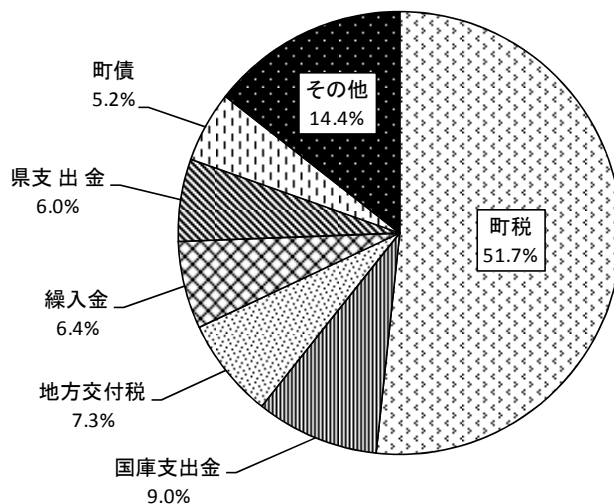
款別の歳入決算額の状況は、次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
町税	4,933,281,000	5,332,446,377	5,019,134,862	101.7	94.1	51.7	1.2
地方譲与税	69,000,000	59,953,000	59,953,000	86.9	100.0	0.6	△ 4.9
利子割交付金	12,000,000	10,410,000	10,410,000	86.8	100.0	0.1	△ 5.2
配当割交付金	13,000,000	45,089,000	45,089,000	346.8	100.0	0.5	85.5
株式等譲渡所得割 交付金	3,000,000	28,167,000	28,167,000	938.9	100.0	0.3	△ 34.1
地方消費税交付金	310,000,000	305,917,000	305,917,000	98.7	100.0	3.1	25.4
ゴルフ場利用税交付金	27,500,000	27,964,032	27,964,032	101.7	100.0	0.3	1.4
自動車取得税交付金	16,500,000	16,929,000	16,929,000	102.6	100.0	0.2	△ 47.5
地方特例交付金	24,000,000	21,836,000	21,836,000	91.0	100.0	0.2	△ 9.8
地方交付税	672,498,000	706,810,000	706,810,000	105.1	100.0	7.3	0.1
交通安全対策特別 交付金	5,361,000	4,478,000	4,478,000	83.5	100.0	0.0	△ 13.3
分担金及び負担金	81,086,000	82,687,410	78,373,000	96.7	94.8	0.8	1.8
使用料及び手数料	119,718,000	116,852,016	114,863,186	95.9	98.3	1.2	△ 24.3
国庫支出金	1,323,337,000	877,748,179	877,748,179	66.3	100.0	9.0	3.1
県支出金	621,133,000	578,490,423	578,490,423	93.1	100.0	6.0	△ 11.3
財産収入	54,179,000	72,412,522	72,232,522	133.3	99.8	0.7	227.9
寄付金	9,737,000	9,520,915	9,520,915	97.8	100.0	0.1	△ 75.1
繰入金	656,330,000	617,437,830	617,437,830	94.1	100.0	6.4	78.3
繰越金	345,667,480	345,668,008	345,668,008	100.0	100.0	3.6	4.7
諸収入	253,218,000	309,542,067	260,351,451	102.8	84.1	2.7	32.5
町債	509,900,000	509,700,000	509,700,000	100.0	100.0	5.2	△ 36.2
合計	10,060,445,480	10,080,058,779	9,711,073,408	96.5	96.3	100.0	1.1

主な款別歳入決算額構成比率



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 町 税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	4,933,281,000	5,332,446,377	5,019,134,862	26,500,910	286,810,605	85,853,862
25年度	4,881,911,000	5,227,375,048	4,959,088,677	19,821,605	248,464,766	77,177,677
比 較	51,370,000	105,071,329	60,046,185	6,679,305	38,345,839	—

収入済額は5,019,134,862円で、前年度と比べて60,046,185円(1.2%)の増で、前年度に引き続き増加している。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率の状況は、次表のとおりである。

【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区 分 科 目	現年課税分					滞納繰越分				
	調定額	収入済額	徴 収 率			調定額	収入済額	徴 収 率		
	(26年度)	(26年度)	26年度	25年度	24年度	(26年度)	(26年度)	26年度	25年度	24年度
町 税	5,083,981,611	4,953,867,250	97.4	98.7	98.3	248,464,766	65,267,612	26.3	22.7	23.5
町民税	2,526,805,761	2,453,173,200	97.1	98.6	98.0	126,367,018	27,564,542	21.8	20.0	24.6
個人	2,330,792,861	2,258,705,600	96.9	98.6	98.0	121,070,580	26,242,742	21.7	19.8	24.7
法人	196,012,900	194,467,600	99.2	99.0	97.8	5,296,438	1,321,800	25.0	25.2	23.0
固定資産税	2,346,679,900	2,290,824,000	97.6	98.6	98.4	120,396,948	37,291,870	31.0	25.8	22.2
固定資産税	2,345,883,700	2,290,027,800	97.6	98.6	98.4	120,396,948	37,291,870	31.0	25.8	22.2
国有資産等所在 市町村交付金	796,200	796,200	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
軽自動車税	38,843,200	38,217,300	98.4	98.3	98.2	1,700,800	411,200	24.2	23.1	23.5
町たばこ税	155,000,050	155,000,050	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
入湯税	16,652,700	16,652,700	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—

町税の各項別の収入状況は、次表のとおりである。

(ア) 個 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
26年度	2,451,863,441	2,284,948,342	13,056,010	153,859,089	93.2	45.5
25年度	2,388,244,168	2,252,494,492	14,679,096	121,070,580	94.3	45.4
比 較	63,619,273	32,453,850	△ 1,623,086	32,788,509	△ 1.1	0.1

(イ) 法 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
26年度	201,309,338	195,789,400	761,400	4,758,538	97.3	3.9
25年度	174,355,588	168,959,150	100,000	5,296,438	96.9	3.0
比 較	26,953,750	26,830,250	661,400	△ 537,900	0.4	0.9

イ 固定資産税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
26年度	2,467,076,848	2,328,115,870	12,458,900	126,502,078	94.4	46.4
25年度	2,450,643,437	2,325,430,580	4,815,909	120,396,948	94.9	46.9
比較	16,433,411	2,685,290	7,642,991	6,105,130	△ 0.5	△ 0.5

ウ 軽自動車税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
26年度	40,544,000	38,628,500	224,600	1,690,900	95.3	0.8
25年度	38,846,260	36,918,860	226,600	1,700,800	95.0	0.7
比較	1,697,740	1,709,640	△ 2,000	△ 9,900	0.3	0.1

エ 町たばこ税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
26年度	155,000,050	155,000,050	0	0	100.0	3.1
25年度	159,853,895	159,853,895	0	0	100.0	3.0
比較	△ 4,853,845	△ 4,853,845	0	0	0.0	0.1

オ 入湯税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
26年度	16,652,700	16,652,700	0	0	100.0	0.3
25年度	15,431,700	15,431,700	0	0	100.0	0.3
比較	1,221,000	1,221,000	0	0	0.0	0.0

26年度は前年度と比べて町民税の収入済額が増となっており、これが町税全体の増額分の大部分を占めている。また、町税の中で収入済額が減となったのは、たばこ税だけであった。

また、収入未済額については、個人町民税や固定資産税が増となっており、これが町税全体の収入未済額が増となった主な要因である。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	69,000,000	59,953,000	59,953,000	0	△ 9,047,000
25年度	70,000,000	63,011,000	63,011,000	0	△ 6,989,000
比較	△ 1,000,000	△ 3,058,000	△ 3,058,000	0	—

※地方譲与税には、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税があり、自動車重量譲与税は自動車重量税、地方揮発油譲与税は地方揮発油税とそれぞれの税(国税)の一部を、一定の基準により町へ譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	12,000,000	10,410,000	10,410,000	0	△ 1,590,000
25年度	13,000,000	10,980,000	10,980,000	0	△ 2,020,000
比 較	△ 1,000,000	△ 570,000	△ 570,000	0	—

※利子割交付金は、県に納入された利子等にかかる税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	13,000,000	45,089,000	45,089,000	0	32,089,000
25年度	12,000,000	24,304,000	24,304,000	0	12,304,000
比 較	1,000,000	20,785,000	20,785,000	0	—

※配当割交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	3,000,000	28,167,000	28,167,000	0	25,167,000
25年度	3,000,000	42,722,000	42,722,000	0	39,722,000
比 較	0	△ 14,555,000	△ 14,555,000	0	—

※株式譲渡所得交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	310,000,000	305,917,000	305,917,000	0	△ 4,083,000
25年度	250,000,000	243,940,000	243,940,000	0	△ 6,060,000
比 較	60,000,000	61,977,000	61,977,000	0	—

※地方消費税交付金は、消費税8%のうち1.7%が地方消費税であり、その1/2を市町村に対して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	27,500,000	27,964,032	27,964,032	0	464,032
25年度	28,000,000	27,570,538	27,570,538	0	△ 429,462
比 較	△ 500,000	393,494	393,494	0	—

※ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税をその額に対する一定の割合によって交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	16,500,000	16,929,000	16,929,000	0	429,000
25年度	30,000,000	32,224,000	32,224,000	0	2,224,000
比 較	△ 13,500,000	△ 15,295,000	△ 15,295,000	0	—

※自動車取得税交付金は、自動車取得税(県税)の一部を、町道の延長・面積により按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	24,000,000	21,836,000	21,836,000	0	△ 2,164,000
25年度	24,197,000	24,197,000	24,197,000	0	0
比 較	△ 197,000	△ 2,361,000	△ 2,361,000	0	—

※地方特例交付金は、住民税恒久減税による収入減の補てん財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	672,498,000	706,810,000	706,810,000	0	34,312,000
25年度	675,000,000	705,800,000	705,800,000	0	30,800,000
比 較	△ 2,502,000	1,010,000	1,010,000	0	—

地方交付税は、国が地方自治体に対し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と、普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税がある。

普通交付税の額は596,271,000円、特別交付税の額は110,539,000円、全体の収入済額は706,810,000円である。

前年度収入済額が増となった地方交付税は、26年度もわずかだが増となった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	5,361,000	4,478,000	4,478,000	0	△ 883,000
25年度	5,512,000	5,166,000	5,166,000	0	△ 346,000
比 較	△ 151,000	△ 688,000	△ 688,000	0	—

※交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入相当額を町の交通事故発生件数及び人口集中度等の比率により算定して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源としている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	81,086,000	82,687,410	78,373,000	4,314,410	△ 2,713,000
25年度	77,308,000	82,177,210	76,986,400	5,190,810	△ 321,600
比 較	3,778,000	510,200	1,386,600	△ 876,400	—

収入済額は前年度と比べて1,386,600円(1.8%)の増となっている。これは、保育園負担金による収入が増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、保育園負担金75,640,300円である。

収入未済額4,314,410円は、保育園負担金の収入未済分である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	119,718,000	116,852,016	114,863,186	11,050	1,977,780	△ 4,854,814
25年度	150,088,000	153,900,978	151,721,968	53,410	2,125,600	1,633,968
比 較	△ 30,370,000	△ 37,048,962	△ 36,858,782	△ 42,360	△ 147,820	—

収入済額114,863,186円の内訳は、使用料が87,058,406円、手数料が27,804,780円である。

使用料の主なものは、自転車駐車場使用料13,043,580円、道路及び附属物占用料13,233,667円、幼稚園保育料36,357,000円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳諸証明発行手数料12,707,750円、し尿・ごみ等処理手数料としての清掃手数料10,498,130円である。

収入未済の主なものは、幼稚園保育料の収入未済分1,370,500円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	1,323,337,000	877,748,179	877,748,179	0	△ 445,588,821
25年度	919,500,640	850,961,088	850,961,088	0	△ 68,539,552
比 較	403,836,360	26,787,091	26,787,091	0	—

国庫支出金の収入済額 877,748,179 円の内訳は、国庫負担金 599,555,770 円、国庫補助金 270,836,564 円、委託金 7,355,845 円である。

収入済額が前年度と比べて 26,787,091 円 (3.1%) の増となっているが、これは臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付事業に対する補助金が増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 200,240,361 円、児童手当負担金 327,535,332 円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	621,133,000	578,490,423	578,490,423	0	△ 42,642,577
25年度	675,004,000	652,078,369	652,078,369	0	△ 22,925,631
比 較	△ 53,871,000	△ 73,587,946	△ 73,587,946	0	—

県支出金の収入済額 578,490,423 円の内訳は、県負担金 318,573,878 円、県補助金 181,772,437 円、委託金 78,144,108 円である。

収入済額が前年度と比べて 73,587,946 円 (11.3%) の減となっているが、これは前年度に保育園待機児童対策に対する安心こども基金交付金 (約 1.1 億円) があったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 70,470,371 円、自立支援給付費負担金 104,044,393 円、児童手当負担金 72,857,332 円、県税徴収取扱費交付金 56,755,599 円である。

第16款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	54,179,000	72,412,522	72,232,522	180,000	18,053,522
25年度	108,864,000	22,027,037	22,027,037	0	△ 86,836,963
比 較	△ 54,685,000	50,385,485	50,205,485	180,000	—

収入済額 72,232,522 円の主なものは、町有地売払収入 50,854,500 円である。

第17款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	9,737,000	9,520,915	9,520,915	0	△ 216,085
25年度	40,668,000	38,215,144	38,215,144	0	△ 2,452,856
比較	△ 30,931,000	△ 28,694,229	△ 28,694,229	0	—

収入済額が前年度と比べて大幅に減となっているが、これは前年度に故横溝千鶴子氏からの多額の寄附があったためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 5,150,000 円である。

第18款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	656,330,000	617,437,830	617,437,830	0	△ 38,892,170
25年度	347,224,000	346,387,392	346,387,392	0	△ 836,608
比較	309,106,000	271,050,438	271,050,438	0	—

収入済額が前年度と比べて 271,050,438 円 (78.3%) の増となっているが、前年度と比べて財政調整基金繰入金が約 2.6 億円増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、特別会計からの繰入金として、国民健康保険事業特別会計繰入金 165,307,083 円、介護保険事業特別会計繰入金 10,925,710 円、下水道事業特別会計繰入金 48,409,485 円で、基金からの繰入金として、財政調整基金繰入金 331,035,000 円、旧吉田茂邸再建基金繰入金 30,026,000 円、公共施設整備基金繰入金 30,000,000 円である。

第19款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	345,667,480	345,668,008	345,668,008	0	528
25年度	330,284,270	330,284,453	330,284,453	0	183
比較	15,383,210	15,383,555	15,383,555	0	—

収入済額は 345,668,008 円であるが、25年度から翌年度へ繰り越すべき財源 25,683,480 円が含まれているので、実質前年度繰越金は 319,984,528 円である。

第20款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	253,218,000	309,542,067	260,351,451	49,190,616	7,133,451
25年度	161,507,000	244,934,299	196,524,175	48,410,124	35,017,175
比較	91,711,000	64,607,768	63,827,276	780,492	—

収入済額の主なものは、勤労者生活資金預託金元金収入 20,000,000 円、中小企業対策資金預託金元金収入 20,000,000 円、また雑入のうち、ごみ処理広域化し尿処理施設分担金 57,465,444 円、大磯港指定管理業務納付金 55,511,470 円、駅前西駐輪場損失補償金 20,979,300 円である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入の 47,379,124 円である。

第21款 町 債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26年度	509,900,000	509,700,000	509,700,000	0	△ 200,000
25年度	804,300,000	798,500,000	798,500,000	0	△ 5,800,000
比較	△ 294,400,000	△ 288,800,000	△ 288,800,000	0	—

収入済額 509,700,000 円の内訳は、本庁舎等非常用発電設備改修事業債 40,900,000 円、消防庁舎非常用発電設備改修事業債 18,000,000 円、生涯学習館整備事業債 25,300,000 円、臨時財政対策債 422,700,000 円である。

3. 歳 出

一般会計歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【一般会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	金 額	10,060,445,480	8,939,137,580	826,330,490	294,977,410	88.9
	対前年比	104.7	96.6	2,127.6	94.7	△ 7.5
25年度	金 額	9,607,367,910	9,257,021,233	38,839,480	311,507,197	96.4
	対前年比	93.7	95.2	16.9	103.7	1.6
24年度	金 額	10,254,028,125	9,723,677,083	230,010,910	300,340,132	94.8
	対前年比	102.7	101.7	209.1	95.6	△ 1.0

不用額の主なものは、総務費 42,072,783 円、民生費 51,350,929 円、衛生費 45,199,094 円、土木費 43,685,907 円、教育費 22,705,599 円であり、翌年度繰越額の主なものは、総務費の 455,510,000 円、土木費の 224,831,690 円である。

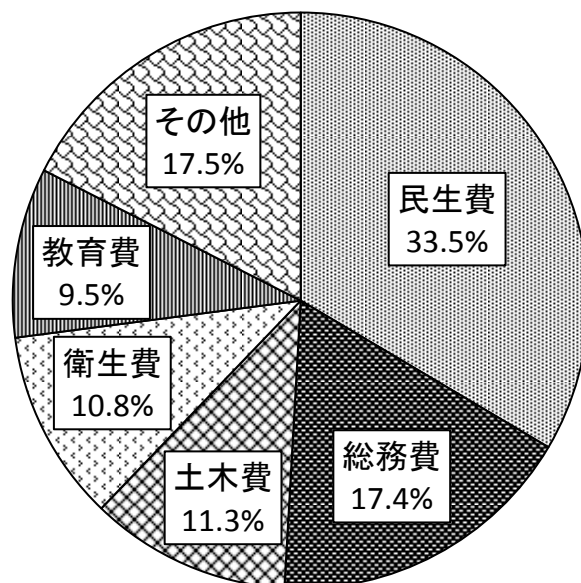
款別の歳出決算額の状況は、次のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

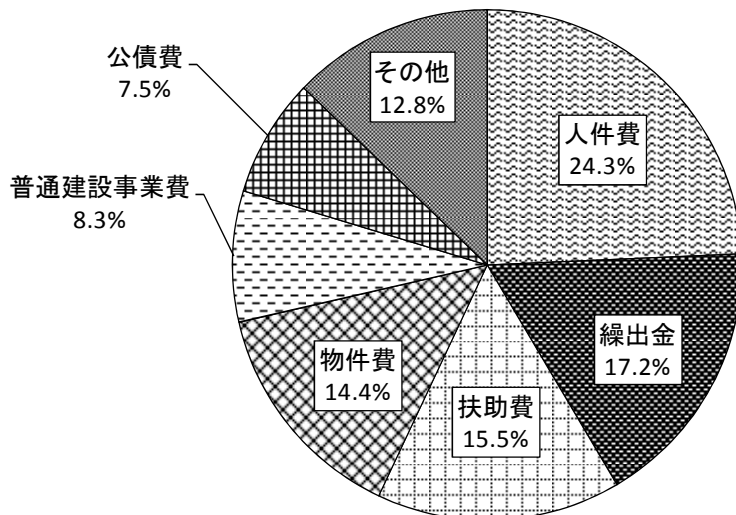
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	対前年度伸率
議会費	147,064,000	144,073,263	98.0	1.6	0.5
総務費	2,050,770,000	1,553,187,217	75.7	17.4	△ 4.8
民生費	3,044,292,000	2,991,789,071	98.3	33.5	△ 3.2
衛生費	1,006,649,000	961,449,906	95.5	10.8	△ 15.6
労働費	21,959,000	21,199,071	96.5	0.2	0.5
農林水産業費	133,295,000	96,858,833	72.7	1.1	26.2
商工費	207,612,000	153,473,105	73.9	1.7	10.8
土木費	1,275,442,000	1,006,924,403	78.9	11.3	△ 3.5
消防費	477,506,000	470,713,006	98.6	5.2	14.2
教育費	974,591,480	851,706,881	87.4	9.5	6.5
災害復旧費	16,217,000	14,831,985	91.5	0.2	△ 18.5
公債費	678,144,000	672,896,165	99.2	7.5	△ 9.4
諸支出金	63,000	34,674	55.0	0.0	244.9
予備費	26,841,000	0	0.0	0.0	—
合計	10,060,445,480	8,939,137,580	88.9	100.0	△ 3.4

主な款別歳出決算額構成比率



性質別の歳出決算額の構成比率は次のとおりである。

性質別歳出決算額構成比率



歳出の各款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	147,064,000	144,073,263	0	2,990,737	98.0
25年度	144,675,000	143,391,867	0	1,283,133	99.1
比較	2,389,000	681,396	0	1,707,604	△ 1.1

支出済額は、前年度と比べて681,396円(0.5%)の増となっている。支出済額の主なものは、議員及び事務局職員の人件費、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,050,770,000	1,553,187,217	455,510,000	42,072,783	75.7
25年度	1,695,442,000	1,630,865,693	17,125,000	47,451,307	96.2
比較	355,328,000	△ 77,678,476	438,385,000	△ 5,378,524	△ 20.5

支出済額が前年度と比べて77,678,476円(4.8%)の減となっているが、その主な理由は、駅前西自転車駐車場の賃貸借終了により賃貸借料が減となったことである。

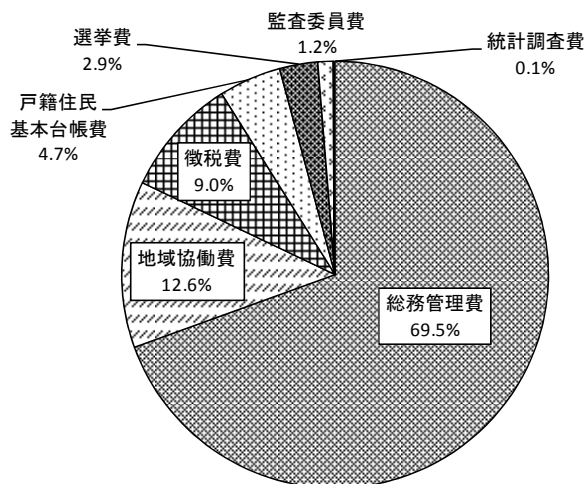
翌年度繰越額455,510,000円は、総合戦略策定事業(7,998,000円)、防災対策事務事業(172,000円)及び自転車駐車場整備事業(447,340,000円)が繰越明許となったものである。

総務費における項別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (26年度)	支 出 済 額		執行率 (26年度)	不用額 (26年度)
		26年度	25年度		
総務管理費	1,111,637,000	1,079,042,995	1,037,060,871	97.1	24,596,005
徴税费	144,058,000	139,814,031	142,592,006	97.1	4,243,969
戸籍住民基本台帳費	74,502,000	73,331,185	81,140,762	98.4	1,170,815
選挙費	51,099,000	45,026,517	32,996,714	88.1	6,072,483
統計調査費	2,196,000	1,665,874	1,786,115	75.9	530,126
監査委員費	18,986,000	18,457,218	18,968,464	97.2	528,782
地域協働費	648,292,000	195,849,397	316,320,761	30.2	4,930,603
合 計	2,050,770,000	1,553,187,217	1,630,865,693	75.7	42,072,783

科目別決算額構成比(総務費)



支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理運営事務事業 20,097,677 円、財政管理運営事務事業 399,780,423 円（うち 396,716,000 円は財政調整基金積立金）、町村情報システム共同運営事業 78,616,061 円、本庁舎等維持管理事業 44,255,422 円及び人件費である。

徴税费では、町税徴収事務事業 18,927,947 円及び人件費である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳運営事務事業 35,744,161 円（うち 25,273,100 円は火葬料補助金）及び人件費である。

選挙費では、県知事県議会議員選挙事業 3,190,897 円、町長選挙事業 5,290,237 円、衆議院議員総選挙及び国民審査事業 10,080,748 円及び人件費である。

統計調査費では、統計調査事業 1,665,874 円であり、監査委員費は人件費である。

地域協働費では、防災設備維持管理事業 18,282,189 円、自転車駐車場維持管理事業 23,410,678 円、自転車駐車場整備事業 66,015,318 円、防犯対策事業 17,060,910 円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,044,292,000	2,991,789,071	1,152,000	51,350,929	98.3
25年度	3,132,349,000	3,090,720,489	0	41,628,511	98.7
比較	△ 88,057,000	△ 98,931,418	1,152,000	9,722,418	△ 0.4

支出済額が前年度と比べて98,931,418円(3.2%)の減となっているが、その主な理由は、国民健康保険事業特別会計繰出金が減となったことや、前年度に民間保育所改修費補助金の交付(サンキッズ大磯)という要因があったことによる。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算現額 (26年度)	支出済額		執行率 (26年度)	不用額 (26年度)
		26年度	25年度		
社会福祉費	1,993,151,000	1,960,256,643	2,002,218,456	98.3	32,894,357
児童福祉費	1,051,041,000	1,031,532,428	1,088,402,033	98.1	18,356,572
災害救助費	100,000	0	100,000	0.0	100,000
合計	3,044,292,000	2,991,789,071	3,090,720,489	98.3	51,350,929

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者医療費助成事業172,070,983円、自立支援給付事業424,131,107円(うち417,730,576円が自立支援給付費)、臨時福祉給付金給付事業56,870,667円、下水道事業特別会計を除く3会計への特別会計繰出金1,084,361,760円及び人件費である。

また、児童福祉費では、小児医療費助成事業74,134,835円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業35,298,492円、児童手当等支給事業473,906,862円、児童保育委託等事業179,534,221円及び人件費である。

翌年度繰越額1,152,000円は、子ども子育て支援事業が明許繰越となったものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,006,649,000	961,449,906	0	45,199,094	95.5
25年度	1,185,279,000	1,139,422,762	0	45,856,238	96.1
比較	△ 178,630,000	△ 177,972,856	0	△ 657,144	△ 0.6

支出済額が前年度と比べて177,972,856円(15.6%)の減となっているが、その主な理由は、ごみ処理広域化に伴いごみ処理費用が削減されたことや、高効率ごみ発電施設整備費に対する分担金支出などが終了したことによる。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (26年度)	支 出 済 額		執行率 (26年度)	不用額 (26年度)
		26年度	25年度		
保健衛生費	253,595,000	243,275,636	236,172,480	95.9	10,319,364
清掃費	753,054,000	718,174,270	903,250,282	95.4	34,879,730
合 計	1,006,649,000	961,449,906	1,139,422,762	95.5	45,199,094

支出済額の主なものは、保健衛生費では、救急医療事業 15,245,784 円、妊娠出産前支援事業 10,537,546 円、予防接種事業 72,293,963 円、がん検診推進事業 22,422,376 円及び人件費である。

また、清掃費では、ごみ収集運搬事業 220,991,760 円、ごみ処理事業 70,466,118 円、ごみ処理広域化運営事業 76,645,308 円、ごみ焼却施設解体事業 12,042,000 円、ごみ処理広域化整備事業 37,661,339 円、(仮称)リサイクルセンター整備事業 22,572,200 円、し尿収集運搬事業 42,141,600 円、し尿処理事業 57,822,437 円、し尿処理施設維持整備事業 45,900,000 円及び人件費である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	21,959,000	21,199,071	0	759,929	96.5
25年度	21,803,000	21,101,553	0	701,447	96.8
比 較	156,000	97,518	0	58,482	△ 0.3

支出済額は前年度と比べて 97,518 円 (0.5%) の増となっている。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策・生活資金預託事業 20,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	133,295,000	96,858,833	0	36,436,167	72.7
25年度	79,071,000	76,747,028	0	2,323,972	97.1
比 較	54,224,000	20,111,805	0	34,112,195	△ 24.4

支出済額が前年度と比べて 20,111,805 円 (26.2%) の増となっているが、その主な理由は、平成 26 年 2 月の大雪被害にかかる補助金 (降雪災害緊急支援事業補助金) 交付によるものである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (26年度)	支 出 済 額		執行率 (26年度)	不用額 (26年度)
		26年度	25年度		
農業費	131,417,000	95,505,098	75,950,544	72.7	35,911,902
林業費	940,000	561,136	49,000	59.7	378,864
水産業費	938,000	792,599	747,484	84.5	145,401
合 計	133,295,000	96,858,833	76,747,028	72.7	36,436,167

支出済額の主なものは、農業費では、農業委員活動事務事業 4,547,059 円、農業総務運営事務事業 2,592,634 円、降雪災害緊急支援事業 14,981,576 円及び人件費である。

また、林業費では、降雪災害緊急支援事業 512,136 円であり、水産業費では、漁業振興運営事業 792,599 円である。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	207,612,000	153,473,105	44,657,800	9,481,095	73.9
25年度	143,682,000	138,510,561	0	5,171,439	96.4
比 較	63,930,000	14,962,544	44,657,800	4,309,656	△ 22.5

支出済額が前年度と比べて 14,962,544 円 (10.8%) の増となっているが、主な理由は、ポートハウス「てるがさき」を整備したことによる。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策資金預託事業 20,000,000 円、観光振興対策事業 18,940,281 円、海水浴場振興事業 16,735,761 円、町営照ヶ崎プール管理運営事業 16,457,949 円、(仮称) ポートハウス「てるがさき」整備事業 16,956,000 円及び人件費である。

翌年度繰越額 44,657,800 円のうち、プレミアム商品券発行事業 27,730,000 円、町営照ヶ崎プール整備事業 10,250,000 円が明許繰越となり、観光トイレ整備事業の高麗公衆トイレ改修工事費 6,677,800 円が事故繰越となっている。

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,275,442,000	1,006,924,403	224,831,690	43,685,907	78.9
25年度	1,186,190,310	1,043,608,099	19,440,000	123,142,211	88.0
比 較	89,251,690	△ 36,683,696	205,391,690	△ 79,456,304	△ 9.1

支出済額が前年度と比べて 36,683,696 円 (3.5%) の減となっている。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (26年度)	支 出 済 額		執行率 (26年度)	不用額 (26年度)
		26年度	25年度		
土木管理費	87,286,000	86,655,607	106,244,329	99.3	630,393
道路橋りょう費	487,050,000	265,360,313	234,259,636	54.5	32,567,197
河川費	10,020,000	9,925,200	12,752,670	99.1	94,800
都市計画費	618,717,000	576,861,699	635,145,621	93.2	9,839,101
住宅費	310,000	164,549	1,034,895	53.1	145,451
港湾費	72,059,000	67,957,035	54,170,948	94.3	408,965
合 計	1,275,442,000	1,006,924,403	1,043,608,099	78.9	43,685,907

支出済額の主なものは、土木管理費では人件費で、道路橋りょう費では、道路橋りょう総務運営事務事業 22,298,928 円、道路維持運営事務事業 35,864,344 円、橋りょう長寿命化修繕事業 10,450,000 円、狭あい道路整備事業 31,231,923 円、幹線 27 号線整備事業 51,299,300 円、生沢月京 1 号線整備事業 79,140,633 円である。

河川費では、河川総務運営事務事業 9,925,200 円である。

都市計画費では、都市交通推進事業 18,808,905 円（うち 18,802,693 円が生活交通確保対策事業補助金）、公園運営事務事業 20,344,888 円、運動公園維持管理事業 23,865,725 円（うち 22,425,000 円が管理委託料）、下水道事業特別会計繰出金 446,145,000 円及び人件費である。

住宅費では、町営住宅維持管理事業 164,549 円で、港湾費では、大磯港指定管理事務事業 39,857,905 円及び人件費である。

翌年度繰越額 224,831,690 円のうち、幹線 27 号線整備事業 68,714,000 円、国府本郷西小磯 1 号線整備事業 88,099,000 円、生沢月京 1 号線整備事業 17,175,000 円、歴史的建造物・邸園文化交流事業 1,000,000 円、公園トイレ改修事業 22,266,000 円、海浜・港湾エリア活性化事業 3,693,000 円が明許繰越であり、道水路維持管理整備事業 3,135,610 円、橋りょう長寿命化修繕事業 7,586,000 円、月京 8 号線整備事業 4,412,880 円、運動公園維持管理事業 302,400 円、旧生沢プール跡地整備事業 8,447,800 円が事故繰越となっている。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	477,506,000	470,713,006	0	6,792,994	98.6
25年度	424,719,000	412,184,973	0	12,534,027	97.0
比 較	52,787,000	58,528,033	0	△ 5,741,033	1.6

支出済額が前年度と比べて 58,528,033 円 (14.2%) の増となっているが、その主な理由は、消防庁舎の非常用発電設備を改修したことや、消防救急無線整備にかかる負担金支出が増となったことにある。

支出済額の主なものは、救急・救助等活動事業 6,026,653 円、消防専用無線維持管理事業 7,569,090 円、消防救急無線整備事業 58,774,499 円（全額消防救急無線整備費負担金）であり、消防庁舎非常用発電設備等改修事業 18,057,600 円、消防団運営事業 12,313,370 円、小型動力ポンプ付積載車購入事業 8,650,617 円及び人件費である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	974,591,480	851,706,881	100,179,000	22,705,599	87.4
25年度	830,455,600	799,604,699	2,274,480	28,576,421	96.3
比較	144,135,880	52,102,182	97,904,520	△ 5,870,822	△ 8.9

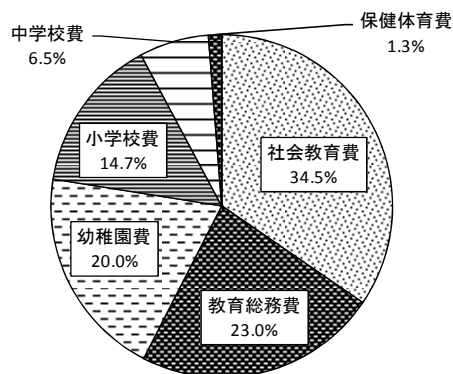
支出済額が前年度と比べて 52,102,182 円 (6.5%) の増となっているが、その主な理由は、郷土資料館リニューアル推進事業を事業立てしたことや、旧吉田茂邸再建事業を土木費から移行したことにある。

教育費の項別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算現額 (26年度)	支出済額		執行率 (26年度)	不用額 (26年度)
		26年度	25年度		
教育総務費	198,491,400	195,732,745	177,627,726	98.6	2,758,655
小学校費	129,871,040	125,051,625	229,758,828	96.3	4,819,415
中学校費	80,156,040	55,688,240	44,457,805	69.5	2,488,800
幼稚園費	175,636,000	170,245,821	161,101,186	96.9	4,970,179
社会教育費	378,740,000	294,230,031	176,429,133	77.7	6,729,969
保健体育費	11,697,000	10,758,419	10,230,021	92.0	938,581
合計	974,591,480	851,706,881	799,604,699	87.4	22,705,599

科目別決算額構成比(教育費)



支出済額の主なものは、教育総務費では学校教育指導振興事業 13,596,640 円、健康管理事業 12,880,340 円、支援教育推進事業 17,343,797 円（うち 17,059,400 円が臨時雇賃金）及び人件費である。

小学校費では、学校施設・設備維持事業 32,503,857 円、学校給食運営事業 13,171,929 円及び人件費である。

中学校費では、学校施設・設備維持事業 18,805,046 円である。

幼稚園費では、幼稚園運営事業 26,702,156 円、私立幼稚園就園補助事業 16,490,600 円（全額が私立幼稚園就園補助金）及び人件費である。

社会教育費では、図書館維持管理事業 10,360,775 円、図書館運営事業 15,150,056 円、図書館施設整備事業 53,944,920 円、郷土資料館維持管理事業 12,697,787 円、郷土資料館リニューアル推進事業 11,976,376 円、旧吉田茂邸再建事業 62,409,187 円及び人件費である。

保健体育費では、町体育協会育成補助事業 2,076,000 円、施設開放管理運営事業 3,693,842 円である。

翌年度繰越額 100,179,000 円は、国府中学校体育館等改修事業 7,979,000 円、学校給食運営事業 14,000,000 円、幼稚園運営事業 420,000 円、旧吉田茂邸再建事業 77,780,000 円で、明許繰越となっている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	16,217,000	14,831,985	0	1,385,015	91.5
25年度	18,642,000	18,196,426	0	445,574	97.6
比 較	△ 2,425,000	△ 3,364,441	0	939,441	△ 6.1

支出済額が前年度と比べて 3,364,441 円 (18.5%) の減となっている。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (26年度)	支 出 済 額		執行率 (26年度)	不用額 (26年度)
		26年度	25年度		
農林水産施設 災害復旧費	2,799,000	2,198,232	1,700,790	78.5	600,768
公共土木施設 災害復旧費	12,818,000	12,633,753	15,587,386	98.6	184,247
その他公共施設 災害復旧費	600,000	0	908,250	0	600,000
合 計	16,217,000	14,831,985	18,196,426	91.5	1,385,015

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、台風により被災した排水路や農道の復旧修繕にかかる費用であり、公共土木施設災害復旧費では、被災した道路や河川の復旧修繕にかかる費用である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	678,144,000	672,896,165	0	5,247,835	99.2
25年度	743,485,000	742,657,030	0	827,970	99.9
比較	△ 65,341,000	△ 69,760,865	0	4,419,865	△ 0.7

支出済額が前年度と比べて69,760,865円(9.4%)の減となっている。

支出済額の内訳は、町債償還元金として財務省他7件分の償還金利子及び割引料589,204,150円、町債に対する利子として財務省他7件分の償還金利子及び割引料83,692,015円である。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	63,000	34,674	0	28,326	55.0
25年度	61,000	10,053	0	50,947	16.5
比較	2,000	24,621	0	△ 22,621	38.5

支出済額が前年度と比べて24,621円の増となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区分	当初予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
26年度	40,000,000	13,159,000	0	26,841,000	32.9
25年度	20,000,000	18,486,000	0	1,514,000	92.4
比較	20,000,000	△ 5,327,000	0	25,327,000	△ 59.5

予備費の他科目への充当額は13,159,000円で、充当率は32.9%である。

充当先の主なものは、農業用施設災害復旧費に1,899,000円、道路橋りょう施設災害復旧費に5,585,000円、河川災害復旧費に3,413,000円となっている。

第7 特別会計の決算概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 収支状況

平成26年度における国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【国民健康保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		26年度	25年度
(A)歳入総額		4,227,021,044	4,290,080,013
(B)歳出総額		4,124,774,844	4,037,013,726
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)		102,246,200	253,066,287
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
(E)実質収支額 (C)-(D)		102,246,200	253,066,287
(F)前年度実質収支額		253,066,287	269,715,149
(G)単年度収支額 (E)-(F)		△ 150,820,087	△ 16,648,862

平成26年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は102,246,200円となる。なお、平成26年度の単年度収支額の算出に当たっては、前年度の実質収支額253,066,287円を考慮する必要があるとあり、これを差し引いた△150,820,087円が平成26年度の単年度収支額となる。

(2) 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【国民健康保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26年度	金額	4,298,525,000	4,505,508,564	4,227,021,044	36,385,210	242,102,310
	対前年度比	100.3	98.5	98.5	93.7	99.2
25年度	金額	4,287,054,000	4,572,912,795	4,290,080,013	38,815,164	244,017,618
	対前年度比	101.6	98.3	98.3	102.8	97.0
24年度	金額	4,219,273,000	4,653,398,636	4,364,151,524	37,764,327	251,482,785
	対前年度比	106.2	106.8	107.7	95.4	94.8

収入済額が前年度と比べて63,058,969円(1.5%)減少し、2年連続の減少である。

一方、前年度増加した不納欠損額が26年度は減少している。また、収入未済額も26年度は減少している。

ア 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
国民健康保険税	1,012,965,000	1,244,173,561	965,686,041	95.3	77.6	22.8	6.3
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0.0	—
国庫支出金	627,131,000	632,598,255	632,598,255	100.9	100.0	15.0	△ 0.3
療養給付費交付金	194,260,000	146,545,000	146,545,000	75.4	100.0	3.5	△ 15.9
前期高齢者交付金	1,347,692,000	1,347,692,570	1,347,692,570	100.0	100.0	31.9	2.2
県支出金	165,806,000	180,248,898	180,248,898	108.7	100.0	4.3	△ 1.0
共同事業交付金	326,707,000	326,707,280	326,707,280	100.0	100.0	7.7	5.4
財産収入	20,000	12,780	12,780	63.9	100.0	0.0	0.3
繰入金	369,577,000	369,576,724	369,576,724	100.0	100.0	8.7	△ 24.1
繰越金	253,067,000	253,066,287	253,066,287	100.0	100.0	6.0	△ 6.2
諸収入	1,299,000	4,887,209	4,887,209	376.2	100.0	0.1	△ 15.3
合計	4,298,525,000	4,505,508,564	4,227,021,044	98.3	93.8	100.0	△ 1.5

先述のとおり収入済額が前年度と比べて減少しているが、これは、療養給付費交付金や一般会計からの繰入金が減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 616,859,327 円、国庫支出金の一般療養給付費負担金 347,931,836 円、前期高齢者交付金 1,347,692,570 円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

収入総額に対して 22.8 % を占めている国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		
					26年度	25年度	24年度
現年課税分	1,003,568,200	929,236,222	0	74,331,978	92.6	93.3	92.8
滞納繰越分	240,605,361	36,449,819	36,385,210	167,770,332	15.1	12.4	16.2
合計	1,244,173,561	965,686,041	36,385,210	242,102,310	77.6	76.3	76.4

前年度減少した全体の徴収率は平成 26 年度に上昇したが、現年課税分については減少している。

また、前年度と同様、徴収率が現年課税分、滞納繰越分のいずれも町民税の徴収率を下回っている。

(3) 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【国民健康保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	金額	4,298,525,000	4,124,774,844	0	173,750,156	96.0
	対前年度比	100.3	102.2	—	69.5	1.8
25年度	金額	4,287,054,000	4,037,013,726	0	250,040,274	94.2
	対前年度比	101.6	98.6	—	200.3	△ 2.8
24年度	金額	4,219,273,000	4,094,436,375	0	124,836,625	97.0
	対前年度比	106.2	107.1	—	81.7	0.8

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	45,119,000	41,783,146	3,335,854	92.6	1.0	15.9
保険給付費	2,860,992,000	2,750,655,558	110,336,442	96.1	66.7	4.1
後期高齢者支援金等	512,369,000	512,320,253	48,747	100.0	12.4	△ 1.2
前期高齢者納付金等	1,245,000	398,748	846,252	32.0	0.0	△ 24.7
老人保健拠出金	22,000	18,685	3,315	84.9	0.0	△ 6.7
介護納付金	219,578,000	211,237,622	8,340,378	96.2	5.1	△ 2.9
共同事業拠出金	388,206,000	344,009,341	44,196,659	88.6	8.3	0.3
保健事業費	20,830,000	17,252,597	3,577,403	82.8	0.4	10.6
基金積立金	40,020,000	40,012,780	7,220	100.0	1.0	0.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	208,143,000	207,086,114	1,056,886	99.5	5.0	△ 7.4
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合 計	4,298,525,000	4,124,774,844	173,750,156	96.0	100.0	2.2

支出済額は前年度に比べて87,761,118円(2.2%)の増となっている。これは、一般被保険者療養給付費や一般被保険者高額療養費が増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,285,067,308円、退職被保険者等療養給付費117,166,704円、一般被保険者高額療養費284,200,569円、後期高齢者支援金512,283,638円、介護納付金211,237,622円、保険財政共同安定化事業拠出金269,241,989円、一般会計繰出金165,307,083円である。

なお、歳出総額の84.2%が医療費関係で占められ、前年度より受給者数は減っているものの、高額医療費の増などにより、被保険者一人当たりの保険給付費は280,304円(6.0%)と増額になっている。

2. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支状況

平成 26 年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		26年度	25年度
(A) 歳入総額		771,138,314	712,655,812
(B) 歳出総額		739,032,725	696,348,090
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支額)		32,105,589	16,307,722
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
(E) 実質収支額 (C) - (D)		32,105,589	16,307,722
(F) 前年度実質収支額		16,307,722	12,082,829
(G) 単年度収支額 (E) - (F)		15,797,867	4,224,893

平成 26 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 32,105,589 円となる。なお、平成 26 年度の実質収支額には、前年度の実質収支額 16,307,722 円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支額は、15,797,867 円である。

(2) 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26年度	金額	774,556,000	780,848,944	771,138,314	2,094,610	7,616,020
	対前年度比	110.2	108.3	108.2	130.6	115.9
25年度	金額	702,559,000	720,830,194	712,655,812	1,603,632	6,570,750
	対前年度比	101.1	101.4	101.4	114.6	101.8
24年度	金額	694,728,000	710,859,473	703,008,131	1,399,710	6,451,632
	対前年度比	102.1	100.9	100.9	89.5	108.8

収入率は予算現額に対し 99.6%、調定額に対しては 98.8%である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
保険料	394,566,000	401,572,540	391,861,910	99.3	97.6	50.8	5.8
繰入金	362,345,000	362,344,036	362,344,036	100.0	100.0	47.0	9.8
繰越金	16,309,000	16,307,722	16,307,722	100.0	100.0	2.1	35.0
諸収入	1,336,000	624,646	624,646	46.8	100.0	0.1	200.7
合計	774,556,000	780,848,944	771,138,314	99.6	98.8	100.0	8.2

前年度と比較して、被保険者数の増により保険料が 21,370,890 円 (5.8%) の増となっている一方で、一般会計からの繰入金も 32,469,773 円 (9.8%) 増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 (現年度分) 390,803,290 円、一般会計繰入金 362,344,036 円である。

(3) 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	金額	774,556,000	739,032,725	0	35,523,275	95.4
	対前年度比	110.2	106.1	—	571.9	△ 3.7
25年度	金額	702,559,000	696,348,090	0	6,210,910	99.1
	対前年度比	101.1	100.8	—	163.3	△ 0.4
24年度	金額	694,728,000	690,925,302	0	3,802,698	99.5
	対前年度比	102.1	102.0	—	103.2	0.0

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	11,572,000	10,361,874	1,210,126	89.5	1.4	0.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	757,925,000	725,491,409	32,433,591	95.7	98.2	6.6
諸支出金	3,225,000	3,179,442	45,558	98.6	0.4	△ 43.7
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
予備費	1,833,000	0	1,833,000	0.0	0.0	—
合 計	774,556,000	739,032,725	35,523,275	95.4	100.0	6.1

支出済額は前年度と比べて 42,684,635 円 (6.1%) の増となっている。これは、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによる。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療費広域連合納付金 725,491,409 円で、歳出総額の 98.2% を占めている。

3. 介護保険事業特別会計

(1) 収支状況

平成 26 年度における介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【介護保険事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	26年度	25年度
(A)歳入総額	2,718,419,982	2,536,752,133
(B)歳出総額	2,662,523,357	2,470,735,024
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	55,896,625	66,017,109
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	0
	計	0
(E)実質収支額 (C)－(D)	55,896,625	66,017,109
(F)前年度実質収支額	66,017,109	34,718,103
(G)単年度収支額 (E)－(F)	△ 10,120,484	31,299,006

平成 26 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 55,896,625 円となる。なお、平成 26 年度の単年度収支額の算出に当たっては前年度の実質収支額 66,017,109 円を考慮する必要があり、これを差し引いた△10,120,484 円が平成 26 年度の単年度収支額となる。

(2) 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【介護保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26年度	金額	2,730,053,000	2,733,346,765	2,718,419,982	1,974,314	12,952,469
	対前年度比	108.1	107.1	107.2	102.4	98.2
25年度	金額	2,524,409,000	2,551,876,556	2,536,752,133	1,928,888	13,195,535
	対前年度比	102.9	103.3	103.2	159.6	103.1
24年度	金額	2,452,846,000	2,471,465,132	2,457,453,665	1,208,905	12,802,562
	対前年度比	104.6	104.8	104.7	93.7	120.5

収入率は予算現額に対し 99.6%、調定額に対しては 99.5%である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)	構 成 比 率	対前年度 伸 率
保険料	569,906,000	581,673,245	567,044,551	99.5	97.5	20.9	4.3
使用料及び手数料	411,000	385,800	385,800	93.9	100.0	0.0	0.4
国庫支出金	541,482,000	570,141,333	570,141,333	105.3	100.0	21.0	13.3
支払基金交付金	744,927,000	721,746,000	721,746,000	96.9	100.0	26.5	4.5
県支出金	386,392,000	371,304,651	371,304,651	96.1	100.0	13.7	3.8
財産収入	10,000	2,627	2,627	26.3	100.0	0.0	46.9
繰入金	419,342,000	419,342,000	419,342,000	100.0	100.0	15.4	4.5

繰越金	66,018,000	66,017,109	66,017,109	100.0	100.0	2.4	90.2
諸収入	1,565,000	2,734,000	2,435,911	155.6	89.1	0.1	△ 51.3
町債	0	0	0	-	-	-	-
合計	2,730,053,000	2,733,346,765	2,718,419,982	99.6	99.5	100.0	7.2

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料（現年度分）564,333,210円、国庫支出金の介護給付費負担金（現年度分）494,614,007円、支払基金交付金の介護給付費交付金（現年度分）719,864,000円、県支出金の県負担金（現年度分）365,118,488円、一般会計繰入金392,441,000円である。

(3) 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【介護保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	金額	2,730,053,000	2,662,523,357	0	67,529,643	97.5
	対前年度比	108.1	107.8	—	125.8	△ 0.4
25年度	金額	2,524,409,000	2,470,735,024	0	53,673,976	97.9
	対前年度比	102.9	102.0	—	178.3	△ 0.9
24年度	金額	2,452,846,000	2,422,735,562	0	30,110,438	98.8
	対前年度比	104.6	104.2	△ 100.0	204.6	△ 0.3

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	66,091,000	63,113,488	0	2,977,512	95.5	2.4	2.4
保険給付費	2,559,336,000	2,502,416,110	0	56,919,890	97.8	94.0	6.9
地域支援事業費	36,588,000	31,818,495	0	4,769,505	87.0	1.2	△ 4.9
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
基金積立金	21,180,000	21,172,627	0	7,373	100.0	0.8	269.1
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	44,856,000	44,002,637	0	853,363	98.1	1.6	50.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合計	2,730,053,000	2,662,523,357	0	67,529,643	97.5	100.0	7.8

支出済額は前年度に比べて191,788,333円(7.8%)の増となっている。これは、主にサービス利用件数の増加に伴う保険給付費の増によるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費1,096,667,583円、地域密着型介護サービス給付費132,411,972円、施設介護サービス給付費876,358,241円、居宅介護サービス計画給付費116,205,533円、介護予防サービス給付費120,859,716円及び人件費である。なお、歳出総額の94.0%を保険給付費が占めている。

4. 下水道事業特別会計

(1) 収支状況

平成 26 年度における下水道事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【下水道事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	26年度	25年度
(A)歳入総額	1,537,657,427	1,562,088,911
(B)歳出総額	1,510,388,694	1,493,679,426
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	27,268,733	68,409,485
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	172,760
	計	172,760
(E)実質収支額 (C)－(D)	27,095,973	68,409,485
(F)前年度実質収支額	68,409,485	53,364,034
(G)単年度収支額 (E)－(F)	△ 41,313,512	15,045,451

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は27,095,973円である。なお、平成26年度の単年度収支額の算出に当たっては前年度の実質収支額68,409,485円を考慮する必要があり、これを差し引いた△41,313,512円が平成26年度の単年度収支額となる。

(2) 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【下水道事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26年度	金額	1,681,105,292	1,543,553,119	1,537,657,427	354,303	5,541,389
	対前年度比	97.2	98.4	98.4	18.6	106.1
25年度	金額	1,728,647,550	1,569,219,783	1,562,088,911	1,906,632	5,224,240
	対前年度比	104.7	105.5	105.5	688.9	70.1
24年度	金額	1,650,381,000	1,488,033,867	1,480,309,015	276,760	7,448,092
	対前年度比	100.8	102.3	102.3	—	101.1

収入率は予算現額に対し91.5%、調定額に対しては99.6%である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
分担金及び負担金	65,625,292	61,619,980	56,863,550	86.6	92.3	3.7	△ 45.8
使用料及び手数料	198,620,000	202,489,619	201,350,357	101.4	99.4	13.1	6.8
国庫支出金	254,000,000	192,250,000	192,250,000	75.7	100.0	12.5	10.8
県支出金	1,000	0	0	0.0	—	0.0	—
繰入金	446,145,000	446,145,000	446,145,000	100.0	100.0	29.0	△ 1.0
繰越金	68,409,000	68,409,485	68,409,485	100.0	100.0	4.4	27.9
諸収入	5,005,000	6,039,035	6,039,035	120.7	100.0	0.4	△ 19.7
町債	643,300,000	566,600,000	566,600,000	88.1	100.0	36.8	△ 2.9
合 計	1,681,105,292	1,543,553,119	1,537,657,427	91.5	99.6	100.0	△ 1.6

分担金及び負担金が前年度と比べて45.8%減となっているが、これは、26年度の供用開始面積が減少したためである。

収入済額の主なものは、下水道使用料（現年度分）200,003,582円、社会資本整備総合交付金192,250,000円、一般会計繰入金446,145,000円である。

町債は公共下水道事業債557,000,000円及び流域下水道事業債9,600,000円である。

（3）歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【下水道事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	金額	1,681,105,292	1,510,388,694	12,172,760	158,543,838	89.8
	対前年度比	97.2	101.1	22.9	87.3	3.4
25年度	金額	1,728,647,550	1,493,679,426	53,258,292	181,709,832	86.4
	対前年度比	104.7	104.7	69.0	124.1	△ 0.1
24年度	金額	1,650,381,000	1,426,830,431	77,144,550	146,406,019	86.5
	対前年度比	100.8	100.0	—	69.4	△ 0.6

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	132,858,000	120,102,201	0	12,755,799	90.4	8.0	△ 9.5
事業費	936,609,292	780,967,306	12,172,760	143,469,226	83.4	51.7	△ 0.8
災害復旧費	3,193,000	2,771,820	0	421,180	86.8	0.2	—
公債費	559,138,000	558,137,882	0	1,000,118	99.8	37.0	3.2
諸支出金	48,410,000	48,409,485	0	515	100.0	3.2	45.1
予備費	897,000	0	0	897,000	0.0	0.0	—
合 計	1,681,105,292	1,510,388,694	12,172,760	158,543,838	89.8	100.0	1.1

支出済額は前年度と比べて16,709,268円（1.1%）の増となっている。

支出済額の主なものは、公共下水道整備事業の工事請負費649,949,704円、下水道債に対する元金365,514,721円、下水道債に対する利子192,623,161円である。

翌年度繰越額12,172,760円は、公共下水道整備事業の雨水枝管整備工事にかかる工事請負が事故繰越しとなったものである。

支出額の51.7%が建設事業費、37.0%が公債費で、歳出総額の88.7%を占めている。

第8 各部等の決算概要

平成26年度大磯町一般会計特別会計予算附属説明書中、総合計画の5つのまちづくりの目標に沿って執行された「主な事業」に対する決算概要、及び、本年4月から7月に行った平成26年度を対象とする前期定期監査結果、並びに、7月に行った平成26年度決算審査（直接審査）対象課等の結果、その他、事務事業及び普通建設事業の成果説明に基づく、各部課等の決算概要は以下のとおりである。

1 政策総務部

① 政策課（決算審査実施7月29日）

平成28年度から始まる後期基本計画について審議するとともに、第四次総合計画実施計画書（平成27年度）を策定した。（予算現額2,877,000円、支出額2,025,700円）

内閣府の特定地域再生制度を活用し、調査・検討を行った。（事業予算現額10,000,000円、決算額9,969,564円、補助率10/10）

県内14町村による神奈川県町村情報システム負担金を町村情報システム共同運営事業において支出した。（事業予算現額80,306,000円、決算額78,616,061円）

② 総務課

国際姉妹都市交流事業において、ウィスコンシン州ラシン市に高校生を派遣し、（町姉妹都市協会の高校生派遣事業へ補助金交付）オハイオ州デイトン市からは高校生等が来磯した。（事業予算現額761,000円、決算額580,995円）

本庁舎・保健センターの非常用発電設備の整備と配線等の工事を行った。（事業予算現額41,136,000円、設計請負額1,944,000円、工事請負額39,031,200円）

③ 財政課（前期定期監査実施5月13日）

財政管理運営事業においてふるさと納税のクレジットによる納付を開始し、また、公会計整備委託による固定資産台帳の更新や財務諸表の作成と基金積立てを行った。（事業予算現額399,870,000円、決算額399,780,423円）

町有地の売り払い等を3件行い財産収入を得た。（予算現額32,301,000円、収入済額50,854,500円）

④ 危機管理課

防災無線整備事業として、大磯運動公園内に防災行政無線子局1基の設置工事を実施した。（事業予算現額5,000,000円、工事請負金額4,590,000円）

⑤ 税務課（前期定期監査実施7月3日）

町民税等（町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税）の適正な賦課及び収納を行った。（調定額5,332,446,377円、収入済額5,019,134,862円）

町民税賦課徴収事業において合併60周年記念として「ご当地ナンバープレート」作成した（事業予算現額10,183,000円、決算額9,385,714円）

2 町民福祉部

① 町民課（決算審査実施 7 月 31 日）

防犯対策事業において、防犯灯 LED 化のためのリース契約を行った。（事業予算現額 17,583,000 円、執行額 17,060,910 円）

自転車駐車場維持管理事業において、西自転車駐車場を 3 月末に運営終了したことに伴い施設撤去工事を行った。（平成 25 年度の繰越明許予算現額 2,597,000 円、請負金額 2,570,400 円）

自転車駐車場整備事業において、新設駅前駐車場のための仮駐車場整備工事を行った。（平成 25・26 年度の継続費予算額 8,400,000 円、請負金額 7,851,600 円）

② 福祉課（決算審査実施 7 月 31 日）

「大磯町障がい者福祉計画」を策定した。（事業予算現額 391,000 円、決算額 335,820 円）「第六期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。（事業予算現額 2,711,000 円、決算額 2,191,300 円）

世代交流センター（さざんか荘）の改修事業を実施した。（事業予算現額 2,931,000 円、工事請負額 2,561,760 円）

国の施策のもと該当高齢者に対し臨時給付金の給付を行った。（事業予算現額 64,370,000 円、決算額 56,870,667 円、補助率 10/10）

③ 子育て支援課（決算審査実施 7 月 31 日）

子育て親育ち支援事業において、臨床心理士による療育相談を行った。（事業予算現額 6,012,000 円、決算額 5,954,053 円）

「子ども・子育て支援計画」を子ども・子育て支援新制度運営事業において策定した。（事業予算現額 4,502,000 円、決算額 4,109,796 円）

国の施策のもと子育て世帯へ臨時特例的な給付措置として臨時給付金の支給を行った。（事業予算現額 36,086,000 円、決算額 35,298,492 円、補助率 10/10）

保育園維持管理事業として国府保育園園庭及び排水溝改修工事を実施した。（事業予算現額 6,417,000 円、決算額 6,184,000 円）

幼稚園施設整備事業として大磯・国府幼稚園トイレ改修設計を委託した。（事業予算現額 3,000,000 円、工事設計委託請負額 2,376,000 円）

④ スポーツ健康課（前期定期監査実施 7 月 7 日）

小児及び高齢者を含めた予防接種事業を実施した。（事業予算現額 75,715,000 円、支出済額 72,293,962 円）

おあしす 24 健康おおいぞ事業など、健康増進事業を実施した。（事業予算現額 3,533,000 円、3,441,715 円）

スポーツ健康イベント事業において、大磯ビーチフェスタ開催のためのイベント交付金を交付した。（事業予算現額 2,150,000 円、決算額 1,676,903 円）

幼児や少年を対象とした委託による子どもスポーツチャレンジ事業を実施した。（事業予算現額 379,000 円、決算額 379,000 円）

3 都市建設部

① 建設課

交通基盤の整備として、西久保5号線整備事業（予算現額5,466,000円、工事請負額3,888,000円）、幹線30号線整備事業（石神台・トンネル）（事業予算現額9,720,000円、工事請負額9,169,200円）を行った。

国の計画・施策に基づき橋りょう長寿命化修繕工事を行った。（事業予算現額33,030,000円、（本郷橋・中丸橋）設計業務請負額2,160,000円、東小磯跨線橋第1期設計業務請負額3,240,000円、（本郷橋、中丸橋）工事請負額5,050,000円、事故繰越額7,586,000円）

被災した町内道路等の復旧工事を行った。（決算額6,183,993円、予備費充当額5,585,000円）また、農業用施設の復旧工事を行った。（決算額2,198,232円、予備費充当額1,899,000円）

② 下水道課（決算審査実施7月30日）

被災した町内河川施設の復旧工事等を行った。（決算額6,109,560円、補正予算額2,279,000円、予備費充当額3,413,000円）また、特別会計では、下水道施設の復旧工事を行った。（決算額2,771,820円、補正予算額1,890,000円、予備費充当額1,103,000円）

下水道事業特別会計繰出金（当初予算額469,707,000円、決算額446,145,000円、補正予算額△23,562,000円）により下水道事業財政を支え、公共下水道整備事業を行った。（予算現額923,065,292円、決算額771,174,306円、事故繰越額12,172,760円）

③ 都市計画課（決算審査実施7月30日）

まちづくり推進事業において、大磯町基本計画の見直しのため委託業務を行い、「まちづくり基本計画変更素案（案）」を作成した。（事業予算現額2,349,000円、決算額1,909,462円）

風致地区の指定に向け都市計画手続きを進めるため、風致地区基礎調査委託を都市計画決定事業において行った。（事業予算現額7,689,000円、決算額7,450,592円）

公園トイレ改修事業において2箇所の改修を予定したが、工事請負費を明許繰越とした。（事業予算現額22,322,000円、決算額56,000円、明許繰越額22,266,000円）

大磯運動公園施設の長寿命化と施設改修費の平準化のため、大磯運動公園施設長寿命化計画の策定を委託した。（事業予算現額1,275,000円、委託請負額1,274,400円）被災した公園施設等の復旧工事を行った。（決算額340,200円、予備費充当額241,000円）

4 産業環境部

① 産業観光課（決算審査実施7月30日）

合併60周年記念としてまち歩きウォークラリーを観光振興対策事業において実施した。（事業予算現額20,640,000円、決算額18,940,281円）

ビーチテニスコートの常設運営を海水浴場振興事業において行った。（事業予算現額

18,735,000円、決算額16,735,761円)

県補助金の「新たな観光の核づくり等促進交付金」により、ポートハウス「てるがさき」整備事業を行った。(事業予算現額17,000,000円、請負額16,956,000円、補助率10/10)

農業用施設及び林用施設の被害に対し支援事業を行った。【農業振興費】降雪災害緊急支援事業(予算現額49,252,000円、決算額14,981,576円)【林業費】降雪災害緊急支援事業(事業予算現額886,000円、決算額512,136円)

② 環境課 (決算審査実施7月30日)

1市2町ごみ処理広域化による大磯町に整備予定の施設を整備のため、(仮称)リサイクルセンター整備事業において、測量・地質調査、PFI導入可能性調査委託等を実施した。(事業予算現額27,359,000円、決算額22,572,200円)

1市2町ごみ処理広域化に伴い運転を停止した施設の解体のため、ごみ焼却施設解体事業において、事前調査等の委託等を実施した。(事業予算現額18,469,000円、決算額12,042,000円)

③ 美化センター (決算審査実施7月30日)

し尿処理施設維持整備事業において整備工事等を実施した。(事業予算現額45,900,000円、整備工事請負額37,260,000円、トラックスケール更新工事請負額8,640,000円)

5 会計課 (決算審査実施7月29日)

不動産鑑定業務等の所得税の源泉徴収漏れ対し、会計管理運営事務事業において、税務署への納付を行った。(事業予算現額3,821,000円、決算額3,759,778円)また、該当個人事業主に対しては立替分の町への返還を依頼した。(調定額2,551,748円、収入済額1,370,256円)

6 議会事務局 (決算審査実施7月29日)

議会(議員)活動事業において、本会議や委員会その他の議会活動に必要な情報を議員へ提供し、研修会開催のほか、各委員会において調査研究の充実を図った。(事業予算現額14,450,000円、決算額12,645,516円)

7 監査委員事務局 (前期定期監査実施5月7日)

監査委員事務局運営事務事業において、工事監査に伴う調査委託について、該当工事が明許繰越となり未執行となった。(事業予算現額250,000円、決算額101,155円)

8 選挙管理委員会事務局

法令に基づき各種選挙事務を執行するため、委員会事務局運営事業において大磯町選挙管理委員会を開催した。(事業予算現額639,000円、決算額576,451円)

9 農業委員会事務局（決算審査実施7月29日）

農業委員会運営事務事業において、県町村情報システム共同事業システム改修負担金を支出した。（事業予算現額1,743,000円、決算額1,736,653円）

11 教育委員会

① 学校教育課

コンピュータ教育推進事業において、小中学校のコンピュータ室の整備を行った。

【小学校費】コンピュータ教育推進事業5,649,000円、決算額5,634,632円）、【中学校費】コンピュータ教育推進事業（事業予算現額6,488,000円、決算額6,465,180円）

教育振興推進事業において、小学校においては非常勤講師を雇用し35人学級へ対応するとともに、教職員の研修への参加による教育指導への反映を行った。【小学校費】教育振興推進事業7,772,000円、決算額6,086,912円）【中学校費】教育振興推進事業（事業予算現額5,019,000円、決算額5,010,934円）

学校図書館運営事業において、学校図書館図書の実を図るとともに、学校図書館の電算化に向けた作業を行った。（事業予算現額4,614,000円、決算額4,606,360円）

匿名の寄付をもとに子どものための読書推進事業として、図書資料を購入した。（事業予算現額1,050,000円、決算額1,046,861円）

② 生涯学習課

中学生対象の被災地訪問のための青少年体験学習を生涯学習推進事業において実施した。（事業予算現額3,956,000円、決算額3,425,511円）

生涯学習館整備工事において、耐震診断結果に基づく耐震補強工事とトイレ部分の改修工事を行った。（事業予算現額25,358,000円、工事請負額23,727,600円、工事管理委託請負額1,598,400円）

③ 生涯学習課 図書館（決算審査実施7月31日）

図書館施設整備事業において、図書館空調改修工事（2期）を行った。（事業予算現額53,957,000円、工事管理委託請負額2,624,400円、工事請負額51,320,520円）

④ 生涯学習課 郷土資料館

郷土資料館リニューアル推進事業において、展示室の実設計委託及び資料整備を行った。（事業予算現額12,197,000円、決算額11,976,376円、実設計請負額9,936,000円）

旧吉田茂邸再建事業において、工事を実施したほか、再建後に向けた展示映像等の作成をした。（事業予算現額140,634,000円、決算額62,409,187円、工事請負額60,052,000円）

12 消防

① 消防総務課（前期定期監査実施5月7日）

災害時の消防庁舎の電力を確保するため、消防庁舎非常発電設備等改修事業を実施

した。(事業予算現額 18,199,000 円、設計請負額 1,080,000 円、工事請負額 16,977,600 円)

消防第 5 分団詰所の外壁改修事業を行った。(事業予算現額 1,934,000 円、工事請負額 1,450,440 円)

② **消防署** (前期定期監査実施 5 月 7 日)

消防第 8 分団の小型動力ポンプ付積載車購入事業を実施した。(事業予算現額 8,693,000 円、財産取得額 8,650,617 円)

第9 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づき、決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 会計別		(A) 歳入総額	(B) 歳出総額	(C) 形式収支額 (A) - (B)	(D) 翌年度へ繰り 越すべき財源	(E) 実質収支額 (C) - (D)
一般会計		9,711,073,408	8,939,137,580	771,935,828	437,650,490	334,285,338
特別会計	国民健康保険事業	4,227,021,044	4,124,774,844	102,246,200	0	102,246,200
	後期高齢者医療事業	771,138,314	739,032,725	32,105,589	0	32,105,589
	介護保険事業	2,718,419,982	2,662,523,357	55,896,625	0	55,896,625
	下水道事業	1,537,657,427	1,510,388,694	27,268,733	172,760	27,095,973
	計	9,254,236,767	9,036,719,620	217,517,147	172,760	217,344,387
合計		18,965,310,175	17,975,857,200	989,452,975	437,823,250	551,629,725

第10 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

1. 公有財産

(1) 土地、建物及び山林

土地は804,189㎡で、前年度より408㎡の減となっている。町民からの土地の寄附があった一方、町営住宅跡地の売却があったことから、全体として減となった。

建物は67,615㎡（延面積計）で、前年度より93㎡の増となっている。土地の寄附と併せて住宅部分も寄附があったものである。

山林は13,396㎡、立木の推定蓄積量760㎡であり、年度内の増減はない。

(2) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は11,480,000円で、決算年度中の増減はなかった。

(3) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は38,592,000円で、決算年度中の増減はなかった。

2. 物 品

重要物品（1件100万円以上）は、119件であり、決算年度中の増減により前年度より2件の減となっている。

備品区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備品区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
箱・保管書類	19			19	普通乗用自動車類	2			2
棚類	2				2 小型乗用自動車	1	1		2
ちゅう房用機械類	6	1		7	7 小型貨物自動車類	3			3
事務用機械類	2	1		3	3 軽自動車類	1			1
光学機器類	2			2	2 特種用途自動車類	35	1	3	33
医療機器類	12			12	雑器具類	5			5
農林水産業機器類	1			1	1 書画類	4			4
工作機械器具類	2			2	2 工芸品類	4			4
土木建設用機械器具類	1			1	1 プログラムシステム類	2			2
動力利用機械器具類	9	1		10	6 教授用類	4			4
その他機械器具類	4		4	0	計	121	5	7	119

3. 債 権

債権の決算年度末現在高は277,358,964円で、前年度より866,600円の減となっている。

第 1 1 基金の運用状況

基金の運用状況については、それぞれの目的にそって事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理され、計数についても正確なものであると認められた。

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

(平成27年3月31日現在 単位:円)

区 分	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	
町民会館建設基金	141,331,911	27,481	141,359,392	
土地開発基金	現金	189,855,053	71,602,057	261,457,110
	貸付金	787,032,114	△ 71,567,383	715,464,731
財政調整基金	492,862,272	65,744,390	558,606,662	
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	
公共施設整備基金	57,517,901	△ 29,988,911	27,528,990	
みどり基金	84,984,540	1,254,069	86,238,609	
国民健康保険財政調整基金	101,032,457	12,780	101,045,237	
減債基金	410,305	82	410,387	
地域福祉基金	90,499,624	20,444	90,520,068	
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,182,466	23,293	69,205,759	
本庁舎建設基金	126,968,342	27,586	126,995,928	
介護保険給付費支払基金	5,810,380	△ 5,728,373	82,007	
歴史的建造物等整備基金	0	2,000,101	2,000,101	
旧吉田茂邸再建基金	263,921,034	△ 28,710,988	235,210,046	
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,769,232	2,740	10,771,972	
旧吉田茂邸整備活性化等基金	76,618,025	19,125	76,637,150	
合 計	2,501,795,656	4,738,493	2,506,534,149	

基金は、町民会館建設基金他 15 件で、基金総額は 2,506,534,149 円となっており、25 年度と比べて 4,738,493 円 (0.2%) の増となっている。

前年度に比べて土地開発基金では、貸付金が減り現金が増となっている。

公共施設整備基金では、図書館施設整備事業として 30,000,000 円が減少し、旧吉田茂邸再建基金では、再建事業として 30,026,000 円が減少した。

第 12 　　む　　す　　び

以上が平成26年度大磯町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況にかかる決算審査の概要である。

一般会計は、財政力指数の単年度指数については若干上昇したものの、3ヵ年平均では、以前低落傾向であり、財政力の弱い状態は続いている。

また、実質収支比率と経常収支比率は、改善された面があるものの、経常収支比率における臨時財政対策債を加えた比率は前年度と比較して若干上昇し、全体的には依然として高い数値を示している。これは町の財政構造の弾力性を示すものであり、経常経費の削減に向け引き続き努力されたい。

次に一般会計の歳入は前年度に対し 108,384 千円の増額（対年度伸び率 1.1%増）となっている。前年度対比でみると、自主財源は 396,347 千円の増額（同 5.3%増）で自主財源の約半分を占めている町税は、60,046 千円の増（同 2.4%）となっている。

町税収入が平成 23 年度来久しぶりに 50 億円台に回復をしているが、景気の回復は緩やかなものであり、今後は、高齢化などに伴う個人町民税の減や、土地評価減に伴う固定資産税の減が想定される。

公平負担の原則のもと町税等の徴収率向上を図り、受益者負担の観点から使用料や手数料の適時な見直しと自主財源確保に一層努められたい。

一般会計の歳出は前年度に対し、大規模事業の終了や事業の繰越により、317,884 千円の減（同3.4%減）となっている。歳出の構成比では民生費が33.5%を占め、健康づくり、子育て支援に重点を置いて執行し、また、商工費の10.8%という対年度伸び率により、観光についても重点を置いて執行したことが伺える。

個々の歳出は、審査を通じて、26年度も行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されたものと認められた。今後も引き続き、最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営に努められたい。

そうした中で、繰出金の決算額については86,504千円の減となったものの、依然構成比率は人件費について2番目の位置を占めている。このことは一般会計を圧迫し、総合計画事業の進捗等に大きな影響を及ぼしかねないので、留意していただきたい。

また、扶助費は29,538千円の増（同2.2%）と逡増傾向にあり、諸要素を加味した予算編成をし、効果的かつ効率的な予算執行をされたい。

予備費充当の対応について、改善がなされてきたが、財政担当部署においては、当該案件が予備費で対応することが適切であるかの判断について、引き続き慎重な対応をお願いしたい。また、各所管部署においても、年度中に発生した案件の予算については、

補正予算などを考慮し、予備費ありきとはせず、様々な角度で対応されたい。

なお、26年度も不用額を用いての予算流用が多く見られた。適切な予算編成に努めるとともに、予備費同様、流用に際しては内容を精査し、補正予算で対応すべき案件か否か適切な判断のもとに行われたい。

繰越しについては、多額の予算の繰越しは翌年度に及ぼす影響が大きいので、計画的な予算執行を行い、事業の早期完了に努められたい。

特別会計については、独立採算の原則に沿った事業運営を改めて強くお願いしたい。そのためには、一般会計と同様、財源確保のための徴収率向上に努められたい。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計においては、高齢化の進展に伴い医療費、給付費等が今後も増え続けることが想定され、これら医療費等の伸びの縮小対策とともに、徴収率確保を図られたい。

また、下水道事業特別会計においては、整備の拡大に伴い、収入未済額や不納欠損額が増加することも予想されるので、引き続き徴収体制の強化を図られたい。

基金の運用状況については、適切に運用されており、引き続き効果的な運用に努めていただきたい。

全般的に事務事業の執行については、概ね適正に処理されたものと認められるが、事務処理については、条例、規則等の例規を遵守し、厳格さをもって事務執行に努めていただくとともに、今回の決算審査や定期監査等における要望事項についても検討をお願いしたい。

なお、収入未済額における長期化した滞納繰越分の徴収は、年が経るほど困難となることを考慮して、現年度分の徴収率向上のための効果的な対策を各課等が連携して取り組まれ、新たな収入未済額の累積防止に努められたい。

町の平成26年9月現在の高齢化率は31.2%に達している。人口を減らさない工夫をし、まちづくりを進めていくためには、適切な予算編成とその執行が不可欠である。

また、「将来にわたって返済しなければならない借金が、1年間の収入に対してどれだけを占めるか」の割合を示す将来負担比率は、68.0%と前年度から17.7ポイント好転しているものの、今後の新たな地方債の借入れや債務負担行為の設定において、十分な検討が必要である。

そのためには、総合計画等町の計画の進行管理のもと、健全な財政運営に努められたい。

そして、人材育成を進めて効果を発揮できる組織を作り上げ、歳入増加と歳出削減を図られ、「人口減少」「少子高齢化」の課題のもと、町民等と協働して定住人口の安定化を図り、住みよい大磯を目指したまちづくりが実現されることを期待する。

平成 26 年度大磯町歳入歳出決算
健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見書

平成 26 年度 健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この健全化判断比率の審査は、町長から提出された健全化判断比率報告書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 21 日から平成 27 年 8 月 19 日まで

3 審査の結果

- (1) 審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成 26 年度	平成 25 年度	早期健全化基準	備 考
①実質赤字比率	—	—	14.16	
②連結実質赤字比率	—	—	19.16	
③実質公債費比率	5.5	7.7	25.0	
④将来負担比率	68.0	85.7	350.0	

(※実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額が算定されないため「—」表示)

(2) 個別意見

①実質赤字比率について、

平成 26 年度の一般会計の実質収支額は 334,285 千円となっており、赤字額が算定されないため、良好な状態であると認められる。

②連結実質赤字比率について

平成 26 年度の一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は 551,630 千円となっており、赤字額が算定されないため、良好な状態であると認められる。

③実質公債費比率について

平成 26 年度の実質公債費比率は 5.5% となっており、早期健全化基準 25.0% と比較すると、これを下回り良好な状態であると認められる。

④将来負担比率について

平成 26 年度の将来負担比率 68.0% となっており、早期健全化基準の 350.0% と比較すると、これを下回り良好な状態であると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に改善すべき事項はない。

平成 26 年度 資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この資金不足比率の審査は、町長から提出された資金不足比率報告書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 21 日から平成 27 年 8 月 19 日まで

3 審査の結果

- (1) 審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	経営健全化基準	備 考
下水道事業特別会計	—	—	20.0	

(※資金不足比率は不足額が算定されないため、「—」表示)

(2) 個別意見

①資金不足比率について

平成 26 年度は不足額が算定されないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。